

評価結果の 総合分析

「高等教育」



平成18年3月
(2006年)

序 文

JICAでは、個別案件の評価結果で得られた教訓や提言をより効率的・効果的に他の事業へ活用するために「評価結果の総合分析」を実施しています。総合分析では、特定の課題やサブセクターの複数案件における評価結果を集め、共通する傾向や課題、複数の案件の比較によって得られる好事例などを分析し、他のJICA事業によりフィードバックをしやすい、一般化された教訓を抽出しようとするものです。これまで、本「高等教育」の他、「初中等教育／理数科分野」、「貧困削減／地域社会開発」、「情報通信技術」等の分野で評価を実施しています。

本評価調査は、近年、途上国の開発における高等教育協力の重要性が再認識されてきているなか、こうした動向をふまえ、今後の高等教育機関への協力のありかたを検討し、より効率的・効果的に事業を実施することを目的として、高等教育機関に対するJICAの代表的な協力を横断的に分析しています。同評価調査においては、1990年代後半以降の高等教育機関を対象とした支援のうち、既に協力が終了した案件10件と現在進行中の案件2件を調査対象とし、「教育活動の改善」「研究機能の強化」「社会活動の実践」という大学が持つ3つの機能の観点から調査・分析し、提言・教訓を抽出しています。

また、こうした評価結果に対し、JICAでは評価の質の向上や客観性の確保のため、評価に参加していない第三者の視点を反映し「外部有識者レビュー」（外部有識者による2次評価—評価の評価）を導入しています。本報告書の巻末にも、本評価結果のレビューが掲載されております。

本評価調査では、広島大学の黒田則博教授、大学評価・学位授与機構の米澤彰純助教授の御両名に評価アドバイザーとして御協力いただき、専門的見地から多数の御助言を頂きました。また、お茶の水女子大学の浜野隆助教授、神戸大学の川嶋太津夫教授には今回外部有識者レビューをお引き受け頂き、本評価調査に関する貴重な御示唆を賜りました。ここに厚く御礼申し上げます。

最後になりましたが、本調査にご協力・ご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心より御礼申し上げます。

2006年3月

独立行政法人国際協力機構

理事 小島 誠二

総合分析・高等教育 報告書 目次

目次	i
写真	iv
略語表	v
用語解説	vii

要約

第1章 評価の枠組み

1.1 評価調査の背景と目的	1
1.2 評価調査の対象	2
1.3 評価調査の方法	3
1.3.1 高等教育分野における国際協力への展開とその役割	
1.3.2 類型化ごとの評価分析	
1.3.3 総括と教訓	
1.4 評価調査の実施プロセス	6
1.4.1 評価検討会	
1.4.2 調査工程	
1.4.3 調査団の構成	

第2章 高等教育分野における国際協力の展開とその役割

2.1 高等教育機関をとりまく環境と役割の変化	9
2.1.1 高等教育分野の国際的動向（高等教育の国際協力先行研究のレビュー）	
2.1.2 高等教育機関の主な役割	
2.1.3 高等教育機関の役割を基にしたロジックモデル	
2.2 JICAの高等教育協力	25
2.2.1 高等教育分野のJICA支援概観	
2.2.2 対象案件の選定	
2.2.3 高等教育機関の役割を基にした類型化	

第3章 「教育活動の改善」型の評価分析

3.1 「教育活動の改善」型の対象案件概要	33
3.1.1 対象案件一覧	
3.1.2 対象案件の特徴	
3.2 社会的ニーズと各対象案件のアプローチ	36
3.2.1 対象案件形成時の社会的ニーズ	
3.2.2 対象案件の目標設定	

3.2.3	対象案件の支援手法	
3.3	案件のインパクト・自立発展性の考察	42
3.3.1	案件のインパクト	
3.3.2	案件の自立発展性	
3.4	まとめ：「教育活動の改善」型の特徴・教訓	53
第4章	「研究機能の強化」型の評価分析	
4.1	「研究機能の強化」型の対象案件概要	56
4.1.1	対象案件一覧	
4.1.2	対象案件の特徴	
4.2	社会的ニーズと各対象案件のアプローチ	59
4.2.1	対象案件形成時の社会的ニーズ	
4.2.2	対象案件の目標設定	
4.2.3	対象案件の支援手法	
4.3	案件のインパクト・自立発展性の考察	65
4.3.1	案件のインパクト	
4.3.2	案件の自立発展性	
4.4	まとめ：「研究機能の強化」型の特徴・教訓	73
第5章	「社会活動の実践」型の評価分析	
5.1	「社会活動の実践」型の対象案件概要	76
5.1.1	対象案件一覧	
5.1.2	対象案件の特徴	
5.2	社会的ニーズと各対象案件のアプローチ	79
5.2.1	対象案件形成時の社会的ニーズ	
5.2.2	対象案件の目標設定	
5.2.3	対象案件の支援手法	
5.3	案件のインパクト・自立発展性の考察	85
5.3.1	案件のインパクト	
5.3.2	案件の自立発展性	
5.4	まとめ：「社会活動の実践」型の特徴・教訓	91
第6章	総括と教訓	
6.1	高等教育案件3類型の総括	94
6.1.1	3類型の特徴	
6.1.2	3類型の比較	
6.2	複数の類型に該当する場合の特性に関する考察	98
6.2.1	「教育活動の改善」型＋「研究機能の強化」型	

6.2.2 「研究機能の強化」型＋「社会活動の実践」型	
6.2.3 「社会活動の実践」型＋「教育活動の改善」型	
6.2.4 複合案件の利点と留意点	
6.3 提言	101

巻末

アドバイザーコメント	105
外部有識者レビュー	110

添付資料

1. 案件概要表	1
2. 全対象案件の支援手法	2
3. 国内調査アンケート（例：日本語・英語）	3
4. 国内アンケート・インタビューリスト	15
5. 現地調査日程	16
6. 現地調査面会者リスト	22
7. 参考文献・現地調査収集資料一覧	30

現地調査

タイ (7月12日~27日)

ケニア・タンザニア (8月13日~30日)



収入向上の為にカジノキ造花
(タイ・未利用農林植物)



大学内の実験室
(ケニア・ジョモケニヤッタ)



大学への供与機材 (タイ・KMIL-ReCCIT)



キンディンバ村の hidroミルの運営・管理
(タンザニア・ソコイネ)



チュラロンコン大学への留学生
(タイ・SEED-Net)



大学の教官の工夫により開発されたゴミが流れない水路 (タンザニア・ソコイネ)

略語表

各案件共通

EFA	Education for All	万人のための教育
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団(当時)/国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MOU	Memorandum of Understanding	覚書
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
UNESCO	United Nations Educational Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
WCHE	World Conference on Higher Education	高等教育世界会議

国別(国名は五十音順)

ケニア

AICAD	African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点構想
CEP	Continuous Education Programs	学外教育センター
DEO	District Education Officer	地区教育事務所長
GEGIS	Geomatic Engineering and Geospatial Information System	地球工学・情報システム
HCDA	Horticultural Crops Development Authority	園芸作物開発局
JKUAT	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
MOEST	Ministry of Education, Science and Technology	教育科学技術省
RPE	Research Production and Extension	調査製品・普及部門

タイ

AIT	Asian Institute of Technology	アジア工科大学
AUN	ASEAN University Network	アセアン大学ネットワーク
CHE	Commission of Higher Education	タイ政府高等教育局
KAPI	Kasetsart Agricultural and Agroindustrial Products Improvement Institute	カセサート大学内農業・農産工芸品改良所
KMITL	King Mongkut's Institute Technology Ladkrabang	タイ・モンクット王工科大学ラカバン校
ReCCIT	Research Center for Communication and Information Technology	タイ・KMITL 情報通信技術研究センター

SEED-Net	Southeast Asia Engineering Education Development Network	アセアン工学系高等教育ネットワーク
----------	--	-------------------

タンザニア

CCM	Chama Cha Mapinduzi Party	タンザニア革命党
SCSSRD	SUA Center for Sustainable Development	ソコイネ大学地域開発センター
Sengu	Kamati ya Sengu (スワヒリ語)	住民組織セング委員会
SUA	Sokoine University of Agriculture	ソコイネ農業大学
VEO	Village Executive Officer	村落行政官
Wad	複数の村落をまとめた行政単位 (スワヒリ語)	地域
WEO	Wad Executive Officer	地域事務局長

ベトナム

HAU	Hanoi Agricultural University	ハノイ農業大学
-----	-------------------------------	---------

マレーシア

MASDEC	Malacca Straits Research and Development Center	マラッカ海峡研究開発センター
MARSLAB	Malacca Straits Research and Laboratory of Marine Science	海洋科学研究所
UPM	University Putra Malaysia	マレーシアプトラ大学

ラオス

NUOL	National University of Laos	ラオス国立大学
FEM	Faculty of Economy and Management	経済経営学部

用語解説

JICA 関連用語

技術協力プロジェクト (技プロ)	プロジェクト方式技術協力を因り柔軟化した形で 2002 年度から導入されたスキーム。協力の期間、規模、及び構成要素（専門家、研修員、機材など）の組み合わせは目標に応じて自由に選択される。「一定の成果を一定の期限内に達成する事を目的に、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業」の定義に該当する事業は全て技術協力プロジェクトに分類され、プロジェクト方式技術協力ほか、専門家チーム派遣などの個別技術協力事業も技術協力プロジェクトに一本化された。
フォローアップ協力	目標達成に至っていない一部の特定分野の協力を延長することを指す。
青年海外協力隊 (JOCV)	開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として、1965 年から開始された事業。この事業では、開発途上国において現地住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進、助長することを目的としている。このほか協力隊の派遣制度には、経験者を対象にした「シニア協力隊員」や「一般短期隊員」も含まれる。
PDM (プロジェクト・デザイン・マトリックス)	プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行なうために使用する「理論的枠組み」のこと。「プロジェクト要約」「指標」「データ入手手段」「外部条件」「投入」「前提条件」から構成されている。
プロジェクト目標	PDM の「プロジェクト要約」の構成要素で、プロジェクトの終了時に達成が期待されているプロジェクトの目標。
上位目標	PDM の「プロジェクト要約」の構成要素で、プロジェクト計画時に意図された、プロジェクトの間接的かつより効果的な効果を示したもの。
スーパーゴール	上位目標のさらに上に位置付けられる恒久的な目標。
有効性	プロジェクトの実施により、本当に受益者や社会への便益がもたらされているか（もたらされるのか）を問う視点。
効率性	プロジェクトのコストとアウトプットの関係に着目し、アウトプットの達成度はコスト（投入）に見合っていたか（見合うか）、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、同じコストでより高い効果を達成することはできなかったかなどを主に問う視点。
インパクト	プロジェクト目標から上位目標に至るまでの過程、また上位目標の達成度合いを見る。また、上位目標との関係以外では、波及効果を意味する。
自立発展性	相手国実施機関はプロジェクトの活動を継続しているか。それにより、プロジェクトが目指していた効果が持続して発現しているかどうかを示すもの。

前提条件	プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件。ログフレーム（PDM）に記載する事項の1つ。
外部条件	プロジェクトではコントロールできないが、その進捗や目標達成に影響を与える要素やリスク。ログ・フレーム（PDM）に記載する事項の一つでモニタリングの対象にもなる。
外部評価	援助機関や援助実施に関わる組織以外の組織、個人によって行われる評価。
機材供与	技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業。JICAは技術協力の効果的な実施のために必要な機材を、技術協力の一環として供与している。
技術移転	技術を持つ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から伝えること。
教訓	評価結果から導き出される、ある程度一般化された事柄。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定などに反映される。
ターゲットグループ	プロジェクトを実施するときに、第一に便益をもたらす対象となる社会的集団。
提言	評価を行った結果、そのプロジェクトの将来や関連事業の実施に関して行う具体的な措置のための提案や助言。
専門家	開発途上国や国際機関へ派遣される専門的な知見を有する人材。政府関係機関・試験研究機関・学校・指導訓練機構などで、開発計画の立案・調査・研究・指導・普及活動・助言などの業務を行う。派遣期間により長期専門家（1年以上）と短期専門家（1年未満）に分けられる。
南南協力	開発途上国で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展をはかること。先進国の最新の資本・知識集約的技術が開発途上国の実情、ニーズに適合しないことなどから、国連貿易開発議会（UNCTAD）などを通じ、推進されている。
本邦研修	技術研修員受入事業の一形態で、日本国内で行われるもの。
第三国研修	日本が技術移転を行った成果を、相手国が近隣国に波及させるために実施する研修。共通の自然環境や社会的・文化的環境を持つ近隣諸国から研修員を個別・集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施する。2002年度より技術協力プロジェクトに統合された。

国際協力関連用語

ドナー (Donor)	援助を供与する国または機関のこと。援助を受け入れる途上国側を指すレシピエント (Recipient) に対応する語。
カウンターパート (Counterpart)	技術協力のために開発途上国に派遣された JICA 専門家や協力隊員などと活動をともにし、専門家や協力隊員などから技術移転を受ける相手国側の技術者などを指す。
オーナーシップ (Ownership)	開発途上国の自助努力。DAC の新開発戦略では、基本理念として、開発途上国の自助努力 (オーナーシップ) と、支援する先進国との連帯 (パートナーシップ) を中心に据えている。途上国側のオーナーシップの有無は、プロジェクトの自立発展性に極めて大きな影響を及ぼす。
キャパシティービルディング (Capacity Building)	途上国の主に行政の組織、あるいは行政官に対して、外から育成・強化を図っていく、外からの介入のアプローチ。組織のレベルだけではなく、政策や制度の整備、あるいは社会システムの改善といったより広範囲で捉えるものは、キャパシティーディベロップメント (capacity development) と考えられる。
モニタリング (Monitoring)	プロジェクト実施中に、継続的にその進捗状況をチェックすること。モニタリング情報は評価調査を補完する。
EFA (Education for All, 万人のための教育)	1990年3月にタイのジョムティエンで「万人のための教育世界会議」が開催された。130カ国以上の国が参加したこの会議で初めて基礎教育に関する国際社会の共通理解が確立された。

本報告書で特に利用されている用語

アプローチ	高等教育技プロ案件では、類型毎に対象国の課題分野の状況改善を目指し、大学の能力向上、大学の教育の質の向上、大学の社会活動従事等をサブ目的とし、サブ目標達成を目指した活動が行なわれている。本評価では、各案件がどのようなサブ目標を目指しているかを明らかにし、そのサブ目標を達成するための取り組みを「アプローチ」として整理・分析した。
ロジックモデル	プロジェクトやプログラムがどんな過程、関係を経てどんな成果となるかを論理的に示すモデル。全体の目標、アウトプット、投入やその因果関係、指標、外部条件などを論理的にまとめたもの。
支援手法	それぞれロジック上のアプローチ達成の為に取り組んでいる JICA の支援内容。本評価の対象となる高等教育案件毎に分析し、具体的な支援内容を整理した。
学位インフレ	多くの人が大学の学位を持つ事により、学位の市場価値が低下することを示す。

<p>エクステンション センター</p>	<p>Extension Center, Extension School: 大学や専修学校の持つ機能を広く人々に提供し、従来のように特定の人々を対象とした閉鎖的な高等教育だけではなく、青少年を含む成人学習者のために開かれた学校を目指した試みであり、大学公開講座と並んで、高等教育機関の解放を促進した取り組みである。本報告書では、ジョモ・ケニヤッタ農工大学の課程が受講できる学外センターを示す。</p>
<p>パラレルコース</p>	<p>ジョモ・ケニヤッタ農工大学の取り組みの一つで、エクステンションセンターで履修可能な課程。</p>
<p>高等教育</p>	<p>Tertiary Education, Higher Education, Post-Secondary Education: 高等教育の定義は国によって異なるが、Higher Education と呼ばれる高等教育は、大学（学部）以上の教育を指すことが多い。一方、中等教育（Post-secondary Education）は、一般的には中等教育修了後の大学や短大以外での職業教育を示す。Tertiary Education とは、このような Higher Education, Post-secondary Education の両方を含めた教育を「第3段階教育」として定義しようとしたもので、ポリテクニク、ファッハ・ホッホ・シューレ等の高等職業教育機関をもつヨーロッパで比較的良好に用いられる。日本では、大学/ 大学院/ 短期大学/ 高等専門学校を高等教育、専修学校専門課程を中等後教育に分類してきたが、最近では、専修学校専門課程を高等教育の一部としてとらえるようになっている。</p>
<p>人材流出・頭脳流出</p>	<p>Brain Drain: 教育、研究や開発に従事する人がより良い研究条件、経済的報酬を求めて国外に流出すること。研究業績への評価、能力の発揮を保障する国は頭脳流入国となり、そうでない国は頭脳流出国となる。高学歴者が多くても企業や研究機関の少ない国は頭脳流出国となり、その国の学問的水準、経済社会発展の維持向上に支障をきたす恐れがある。</p>
<p>象牙の塔</p>	<p>学者などが研究熱心なあまり現実社会と疎遠となったときに使われる言葉。</p>